

**問** 地方バス路線維持対策事業については、補助事業そのものを検討すべき時期が来ており、より効果的で利便性のある「ミニ二ティバス」等を検討すべきではないのか。



公共機関のあり方を検討

**答** コミュニティバスやデマンド交通は、地方バス路線とは異なった形で、市民の利便や中心市街地の活性化を図るものである。当市における公共交通機関のあり方については、従来から検討を重ねており、新市建設等検討委員会の意見を踏まえ、今後、検討を重ねていきたい。

※注 コミュニティバス：自治体が住民の交通手段確保のために運行するバス。  
デマンド交通：予約制等により需要に応じて交通手段を運行すること。

**問** 救急救命士の配置状況は？

**答** 現在は22名の救急救命士を擁しているが、高規格救急車に救急救命士2名を搭乗させる体制を確立するため、24名の資格者の養成に取り組んでいる。

**問** 公債費比率の状況及び団塊世代の市職員の退職金や合併特例債の償還等に対応する財政運営について問う。

**答** 18年度の当市の公債費比率は14.9であり、県下11市中7位で、県下の平均値15.5よりも良好な状況である。今後、合併特例債等の償還金の増加が予測されるが、元利償還金の70パーセントが交付税措置されることも勘案し、借入額について一定の見直しを立てており、公債費の額は50億円前後で推移すると見込んでいる。依存財源等は減少している状況にあるが、18年度においては、市税をはじめとする自主財源比率が50パーセントを超えており、産業の活性化等から自主財源比率を高めることにより、財政運営は可能だと思っている。また、元利償還金については、実質公債費比率を見ながら、適正な運用を図っていきたい。

**答** 17年度の不用額は予算比で約7.5パーセント、18年度は約5.1パーセントとなっており、不用額自体は減少している。歳出予算は支出の見積り額であり、事業目的を達成できれば、経費は最小に抑えるべきで、不用額は予算執行上の節約の成果とも評価できる。

**問** 平成18年度介護保険特別会計で、多額な保険料収入未済額が出ている要因とその対応は？

**答** 介護保険料の徴収は、基本的に年金受給者は特別徴収であるが、年額18万円以下の年金受給者は普通徴収となる。こうした人の中には生活に困窮している人もおり、個別訪問を行い、相談しながら徴収を行っている。また、介護保険制度が適用される65歳となったときに、年金から特別徴収するまでの数か月間のタイムラグが生じ、自分では特別徴収されているとの認識のずれから滞納状態となっている人もいる。そのような人に対して個別訪問を行い、事情を説明して徴収に努めている。

**病院事業会計決算**

**問** 医師不足や精神科病床165床の休止という現状の下、今後、黒字経営とするには、患者数などの程度増加すればよいのか。

**答** 医師不足や精神科病床165床の休止という現状の下、今後、黒字経営とするには、患者数などの程度増加すればよいのか。

**答** 必要な医師数の確保が可能であった当時の患者数は延べ約31万人前後であったことから、単純に比較すれば、その基準に戻す必要がある。ただし、医師の確保が大前提であり、それを抜きに基本的には難しいと考えている。

**問** 平成18年度の純損失は約6億9千万円となっている。今までは、交付税措置がなされているが、今後はどうなるのか。また、国の施策によって医師不足が起こり、地方の医療が厳しくなっているが、赤字運営に対する国からの特別な措置はあるのか。

**答** 平成18年度の純損失は約6億9千万円となっている。今までは、交付税措置がなされているが、今後はどうなるのか。また、国の施策によって医師不足が起こり、地方の医療が厳しくなっているが、赤字運営に対する国からの特別な措置はあるのか。



地域医療を担う周桑病院の医師

**答** 病院事業を実施しているため、普通交付税及び特別交付税には反映されている。国は、今のところ、医師不足に対する効果のある緊急的な対策を打ち出し

てはいないが、財政措置として、高金利での起債について、補償金なしで低金利のものへ借り換えをして、繰り上げができることとしており、その手続きに着手している。その結果、約2億1千万円の金利が7千800万円程度で納まる。

**委員会**

**閉会中、次の委員会の行政視察が実施され、現状をつぶさに視察するとともに調査を行いました。**

**臨海地域振興整備特別委員会**

(平成19年11月7日～9日)

- 茨城県大洗港湾湾事務所
- 大洗港湾湾計画とフェリー基地について

**千葉県木更津市**

- みなと木更津再生構想について
- 木更津港インナーハーバー再開発計画について

**水資源調査特別委員会**

(平成19年11月12日～14日)

- 福岡県福岡地区水道企業団
- 海水淡水化センターについて
- 熊本県熊本市
- 地下水資源の保全について

**行政改革調査特別委員会**

(平成19年11月20日～22日)

- 滋賀県高島市
- 議員定数について
- 新庁舎建設について
- 岡山県津山市
- 議員定数について